

これまでの主な御意見等（会員選考等 WG）

1. 基本的な考え方・方向性

- このWGで学術会議の機能強化に結び付く会員選考を確立したい。
- 新生学術会議として新たにスタートを切るに当たり、改めて会員選考について考える機会を持つことは、学術会議にとっても国にとっても有益。
- 学術会議が学術の進歩と社会課題の解決という役割を果たすためには、会員の質の向上と多様性の確保、戦略機能、財政基盤の強化が必要。ゼロからスタートするくらいの改革を目指すべき。
- 学術会議は学問の方向性を示す組織であり、もう少しプレゼンスがあった方がよい。存在感を発信できるような、実行力のある組織をどう作るかが重要。
- 学術会議には、存在感のある組織になってほしい。このままでは見捨てられるのではないかと危惧する。
- 現在しか改革のチャンスはない。国から財政援助を得られるのなら、大きな改革を要求することが可能。
- 日本を代表して各国と議論できるアカデミーの存在は、日本の国益のためにも重要。アカデミーの最も重要な構成要素は会員であり、学術会議が主張する5要件の第一の「学術的に国を代表する機関としての地位」のためにも、会員の選考は重要。
欧米アカデミーの会員選考は投票で行われており、投票は民主主義の根幹だから、日本のような民主主義国を代表するアカデミーなら同様に投票で選ぶべき。
- 海外のアカデミーは文句のつけようの無い very best な人が選ばれているが、学術会議をそうしたメンバー構成にするか否かは学術会議のミッション次第。各学会が扱うような案件ではなく、学術会議にしかできないような案件に絞り込んで取り上げていくことが重要。
- 提言に特化するにすれば210人では少なく、連携会員も含めた2000人だと多すぎる。機能や規模感から考えないと、コ・オペレーション方式を前提とするとしても、良いものが見つからないのではないか。
- 我が国を代表するような優秀な会員を選考するとともに、会員に存分に働いていただけるような身分に関わる仕組み（任期・再任の可否・会員数など）を構築することが肝要。

2. 学術会議の職務（業務）

- 学術会議からはインパクトのある提言が久しく出ていない。社会のニーズに合った提言等が出されれば、その存在感は大きくなる。たとえば生成 AI に関する提言は、国を代表して学術会議にぜひやってほしい。
- たくさん提言しているのは知っているが、それが響いていないような気がする。
- 各学会が扱うような案件ではなく、学術会議にしかできないような案件に絞り込んで取り上げていくことが重要。【前掲】

3. 会員選考

（選考方法）

- 候補者の推薦と候補者の絞り込みを同じ会員が行う現行の仕組みは、客観性に欠け好ましくない。経験的に分野別委員会の中での専門性の偏り、分科会等の中でのダイバーシティの欠落があり、選択のプロセスも公開されていない。
候補者の推薦か最終的な候補者の選出かのいずれかを学術会議の会員から独立したところで行うべき。
- 欧米アカデミーの会員選考は投票で行われている。投票は民主主義の根幹だから、日本のような民主主義国を代表するアカデミーなら同様に投票で選ぶべき。【前掲】
- 会員の質と多様性、選考の透明性を高めるためにも、コ・オプテーション方式を前提としつつ、どこかで投票のプロセスが必要。
- 全会員の投票により会員を選出するのは、時間を要することや選挙活動が激しくなることが懸念される。
- 会員選考は具体的にどういう資料に基づき評価しているのか。持続可能で安全な社会づくり等は、これは普通のサイエンティフィックな業績で評価されるようなものではなく、本人がこういうことをやっているということがない限りは評価しようがない。米国のアカデミーには、丁寧なセレクションのステップがある。
- 会員選考について、本当に新しい学術会議を目指すのであれば、継続ではなく、全く新たに選考することも考える必要がある。

（会長・会員の位置づけ）

- 会員が資金を稼ぐという話は、会員や会長の資格に関する問題がある。会員は大学など母体での業務もあるので学術会議の業務とのコンフリクトが生じる可能性がある。アメリカのアカデミーでは、会長はお金集めのプロみたいな人を雇ってきており、選考の仕方も待遇もまったく違う。

（任期・定年・定数等）

- 会員に存分に働いていただけるような身分に関わる仕組み（任期・再任の可否・会

員数など）を構築することが肝要。【前掲】

- 提言に特化するにしては、会員の 210 人では少なく、連携会員も含めた 2000 人だと多すぎる。【前掲】

（透明性）

- どのような選考方法を採用にしても、人的資源が一番重要。国民に対して、会員がどのように選考されているのかという学術会議会員の選考過程の透明化等は必須。
- 会員選考の基準を明確化して公開することにより透明性を確保すべき。透明性が信頼を生む。

（外国人会員）

- 欧米のアカデミーにはすべて外国人会員がいる。学術的に国を代表する機関としての日本学術会議にも外国人会員を含めるべき。
- 多様性に富んだグローバルな視点が求められる。同質性がなれ合いにならないよう、外国人の選考を視野に入れる必要がある。

4. 学術会議の組織体制

- Science for Society を強化するためには、会長のブレインとなる戦略部隊が必要。これは、現在の学術会議事務局の単なる拡大ではない。
- それぞれ本務を持つ会員が学術会議の活動を十分に行えるよう、事務局機能の強化など会員活動を支える組織体制を確立することも重要。

5. 財政基盤

（総論）

- 質の高い助言等を実践していくためには、財政支援の大幅な増額が必要。一方で、国からの支援に頼るだけでなく、欧米アカデミーと同じように、経済界等から資金を獲得する努力も必要であり、それによって国からの予算を減らしたりしないことも重要。
- 学術の在り方や政府の政策立案への提言という役割は公共性を有しており、国の財政援助は不可欠で前提だと思う。そのうえで、自分たちで稼いだものを余剰資金として研究活動に利用できるような形が望ましいのではないか。
- 学術会議の年間予算 10 億円は、会員がその気になれば国に頼らずとも確保できるのではないか。政府のサポートも重要だと思うが、学術会議自身が自立していくことをしっかりと考えていくことも重要。

(民間資金の獲得)

- 会員の特性を利用して稼ぐことも考えるべき。例えば、大学で行われているリベラルアーツ教育（東大の EMP、京大の ELP など）を学術会議も行えば、かなりの収入を得ることが可能なのではないか。
- 会員は他の大学や研究所に所属しているので、講義をしてまでお金を集めさせることに問題はないか。

6. その他

(海外調査項目)

- 詳細も重要だが、大枠のこと、本筋のこと聞いてよいのではないか。海外アカデミーの会員選考が現在のやり方になっている理由、会員選考における基本的な考え方を明らかにし、学術会議の特殊性も考慮しながら、良い選考方法を構築する参考にできるのではないか。
- 日本学術会議に何が足りていないのかを明確にする観点から、海外調査の際には、海外のアカデミーが社会等にどのようなインパクトを与えているか、また、それにはどのような会員が貢献しているのかを明らかにしてほしい。
- 海外のアカデミーが学術会議の改革に懸念をもっているというのなら、どのような懸念を持っているのか聞いてほしい。それを払しょくするにはどういう改革をすべきか参考になる。
- どのようにして投票制に係る懸念（投票時の候補者への知識不足や選挙運動の激化など）が現実化しないように行われているのか。会員による投票と選考委員会での議論がどうコーディネートされているのか。
- 資金集めをどうしているのか聞いた方がよい。アメリカ、イギリスの大学は学長等に非常に資金を集める能力のある人がいて、資金を集めてくるが、そういうことはアカデミーにはないのか。
- 任期が終身の場合、改選で新たに会員になる人数が限られるように思う。その限られた人数について投票するのか、会員選考のやり方について確認してほしい。
- 会員選考プロセスについて詳細に検討するに当たり、学術会議としても、海外のアカデミーに対して聞きたいことを提案したい。